

林業、木材産業の振興

豊かな森と山村を

日本共産党の林業政策

日本は国土の7割が森林。先人が守ってきた森林は、木材の生産だけでなく、生物多様性を保全し、災害を防ぎ、地域経済を担い、人々に癒しを提供するなど、様々な役割を担っています。特に、緊急課題である温暖化への対策をはかるうえで、森林は炭素の吸収源・貯蔵庫として欠かせない資源です。

日本共産党は林業、木材産業の振興に力を尽くします。

1 貿易体制を見直し、材価向上を

木材の貿易体制を見直し、各国の自然環境と経済主権を尊重する貿易ルールを世界に提起します。集成材などのわずかに残されていた関税も撤廃するTPPや日欧EPAから離脱します。

高品質な材木が正当な価格で評価される環境を整備します。

2 林業就業者の育成を強めます

林業従事者は専門知識・技術が必要です。「緑の雇用」や「緑の青年就業準備給付金」事業を大きく拡充し、林業労働者の定着促進に努めます。

林業者の労働条件や生活条件の改善に取り組みます。

3 食害や病虫害対策にとりくみます

シカなどによる食害やナラ枯れなどの被害は甚大です。野生獣の防除と捕獲、個体数の管理をすすめます。病虫害の効果的、効率的な防除技術の開発を推進します。ジビエの流通対策を支援します。

4 市町村や森林組合への支援を強めます

林業予算を拡充し、林野台帳の整備や林務職員の育成・確保のため、市町村への支援を強めます。森林組合が素材生産者や製材業者と連携し、地域林業の確立のために積極的な役割を果たせるよう、支援を強めます。

持続可能な林業を

大量伐採と外材依存に振り回されてきた林業

林業は、戦前・戦後と大量伐採と資源枯渇を繰り返し、輸入材依存による価格低下、森林の荒廃を招いてきました。自公政権が進める大規模な伐採のやり方では、豪雨などで山の崩壊を招くという指摘もなされています。

このまま効率優先の短伐期皆伐政策を突き進んでよいのでしょうか。

地域に根ざし、持続可能な林業を応援

地域の森林資源の実態に対応し、長伐期や複層林など多様な施業方式を導入して、持続可能な林業を広げます。

環境保全、水害防止、地域振興などを中心に据えた政策に転換します。国連「家族農林漁業の10年」に呼応し、森林組合とともに、地域に根ざして長期にわたり間伐を繰り返し、持続的な経営をめざす「自伐型林業」も担い手として位置づけ、支援します。



ウッドショックで 価格高騰？

ウッドショックと呼ばれる、輸入材が不足し国産材が高騰する現象が起きています。

アメリカで住宅需要が増加したこと、木材や住宅がアメリカの金融緩和策の中で投機対象になっていることが原因です。木造住宅の構造部材で輸入依存度の高い横架材を国産に切り替え、国産材の安定供給体制を確立することが必要です。

そもそも、生産に何十年もかかる森林は、短期的な需給の変化に合わせた生産には向きません。長期的な視野で、どのように森を作っていくか、という観点から林業のあり方を考える必要があります。